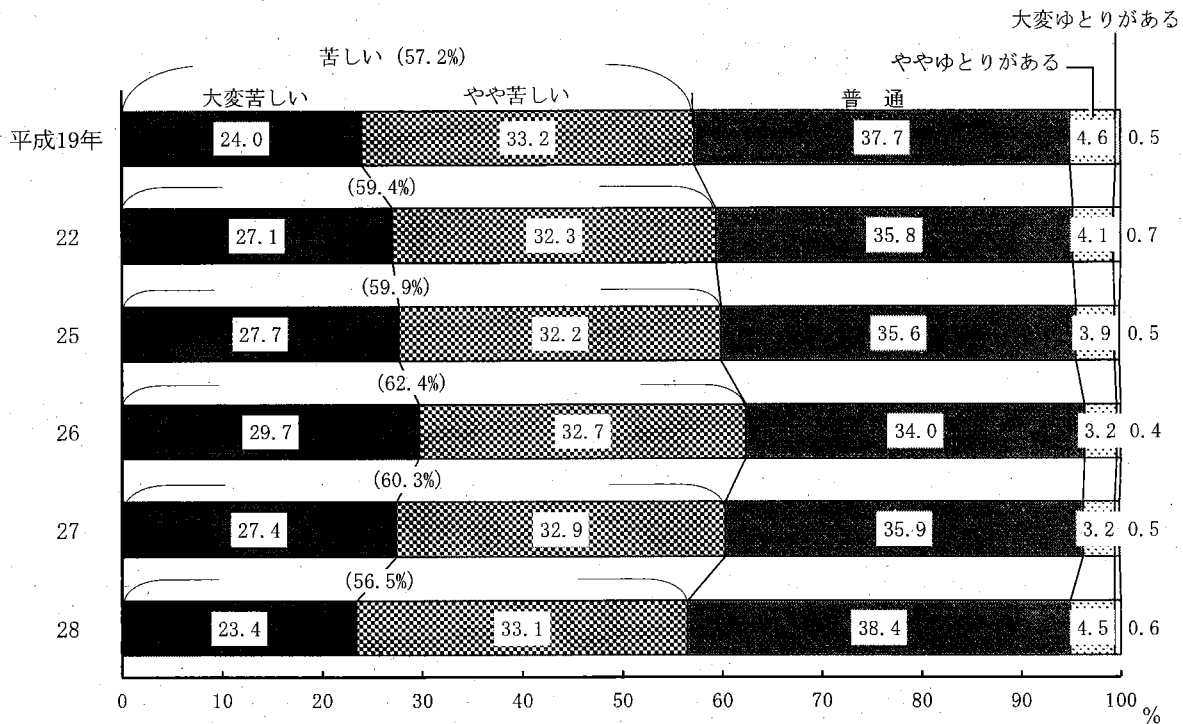


生活意識の状況

生活意識別に世帯数（熊本県を除く。）の構成割合をみると、「苦しい」（「大変苦しい」と「やや苦しい」）が56.5%となっており、2年連続で低下している。

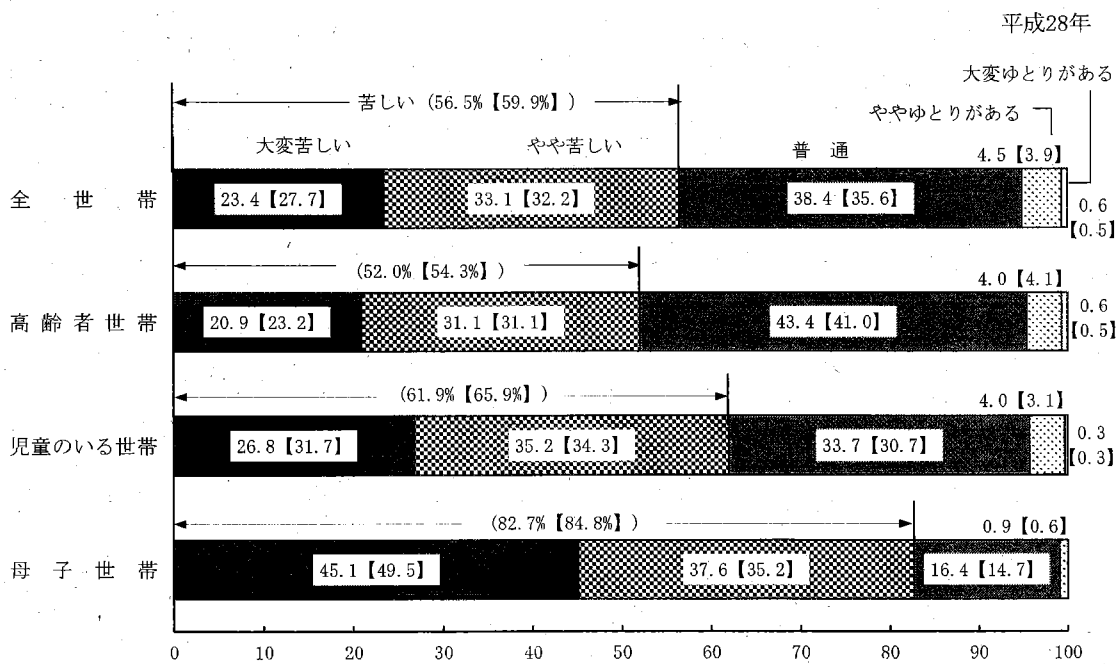
世帯の生活意識の年次推移



注：平成28年の数値は、熊本県を除いたものである。なお、平成25年の熊本県分を除いた46都道府県の数値は、54頁の参考表15に掲載している。

各種世帯（熊本県を除く。）の生活意識をみると、「苦しい」の割合は、「母子世帯」が82.7%、「児童のいる世帯」が61.9%となっている。

各種世帯の生活意識



注：1) 熊本県を除いたものである。なお、平成25年の熊本県分を除いた46都道府県の数値は、54頁の参考表15に掲載している。

2) 【 】は平成25年の数値である。

貧困率の状況

平成27年の貧困線（等価可処分所得の中央値の半分、熊本県を除く。）は122万円となっており、「相対的貧困率」（貧困線に満たない世帯員の割合、熊本県を除く。）は15.6%（対24年△0.5ポイント）となっている。また、「子どもの貧困率」（17歳以下）は13.9%（対24年△2.4ポイント）となっている。

「子どもがいる現役世帯」（世帯主が18歳以上65歳未満で子どもがいる世帯）の世帯員についてみると、12.9%（対24年△2.2ポイント）となっており、そのうち「大人が一人」の世帯員では50.8%（対24年△3.8ポイント）、「大人が二人以上」の世帯員では10.7%（対24年△1.7ポイント）となっている。

相対的貧困率・子どもの貧困率等の推移 (%)

	1985	1988	1991	1994	1997	2000	2003	2006	2009	2012	2015
相対的貧困率	12.0	13.2	13.5	13.8	14.6	15.3	14.9	15.7	16.0	16.1	15.6
子どもの貧困率	10.9	12.9	12.8	12.2	13.4	14.4	13.7	14.2	15.7	16.3	13.9
子どもがいる現役世帯の貧困率	10.3	11.9	11.7	11.3	12.2	13.0	12.5	12.2	14.6	15.1	12.9
大人が一人	54.5	51.4	50.1	53.5	63.1	58.2	58.7	54.3	50.8	54.6	50.8
大人が二人以上	9.6	11.1	10.8	10.2	10.8	11.5	10.5	10.2	12.7	12.4	10.7
中央値(万円)	216	227	270	289	297	274	260	254	250	244	245
貧困線(万円)	108	114	135	144	149	137	130	127	125	122	122

厚生労働省「国民生活基礎調査」

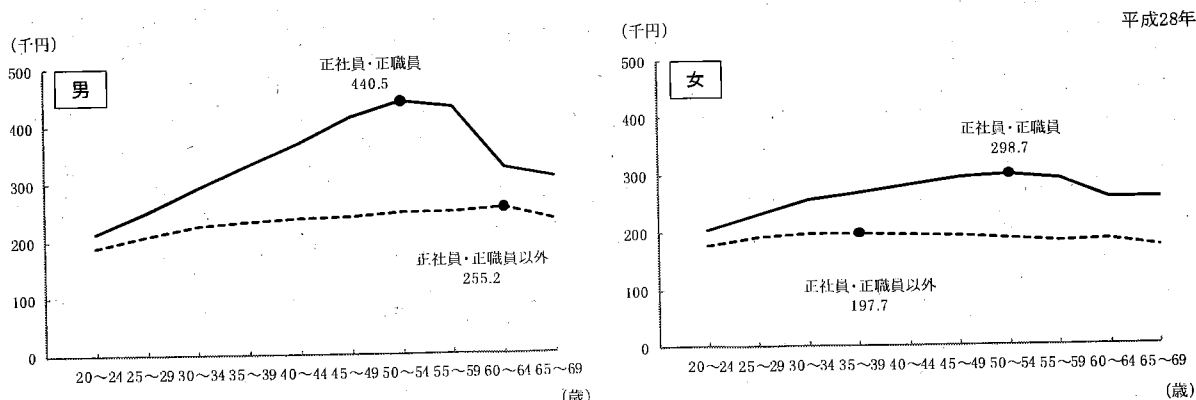
雇用形態別の賃金

雇用形態別の賃金をみると、男女計では、正社員・正職員321.7千円（年齢41.4歳、勤続12.7年）、正社員・正職員以外211.8千円（年齢46.5歳、勤続7.7年）となっている。男女別にみると、男性では、正社員・正職員349.0千円（前年比0.2%増）、正社員・正職員以外235.4千円（同2.7%増）、女性では、正社員・正職員262.0千円（同1.0%増）、正社員・正職員以外188.6千円（同4.2%増）となっている。

年齢階級別にみると、正社員・正職員以外は、男女いずれも年齢階級が高くなっても賃金の上昇があまり見られない。

雇用形態間賃金格差（正社員・正職員=100）は、男女計で65.8（前年63.9）、男性で67.4（同65.8）、女性で72.0（同69.8）となっており、男女計及び女性で統計を取り始めた平成17年の調査以来過去最小となっている。なお、男女計でみると賃金格差が大きいのは、企業規模別では、大企業で59.4（同56.9）、主な産業別では、卸売業、小売業で60.4（同58.9）となっている。（第6図、

雇用形態、性、年齢階級別賃金



①過去半年間で、経済的理由による受診中断があったかどうか

	あった	なかった	不明	未記入
医科の全診療所	34.9%	30.9%	33.1%	1.1%
(小児科)	(7.8%)	(62.1%)	(29.8%)	(0.3%)
歯科の全診療所	51.7%	19.2%	28.3%	0.8%

②過去半年間で、経済的理由で
検査や治療、投薬を断られたことがあったかどうか

	あった	なかった	不明	未記入
医科の全診療所	47.0%	37.9%	12.8%	2.3%
(小児科)	(13.3%)	(76.7%)	(7.4%)	(2.6%)
歯科の全診療所	35.3%	43.9%	18.4%	2.3%

※2015年11月～2016年1月実施

※回答医療機関数 医科(6,172診療所)、歯科(4,242診療所)

学校歯科健診後の受診実態調査

		小学校	中学校	不明	合計	口腔崩壊把握校
岩手 (2013年度)	歯科健診者数	31,610	19,441	—	51,051	小学校81/189 (42.9%) 中学校31/93 (33.3%)
	要歯科受診	11,485	4,901	—	16,386	
	歯科受診数	6,117	1,520	—	7,637	
	受診割合	53.3%	31.0%	—	46.6%	
宮城 (2013年度)	歯科健診者数	60,611	24,680	—	85,291	小学校121/224 (54.0%) 中学校62/99 (62.6%)
	要歯科受診	25,199	8,269	—	33,468	
	歯科受診数	12,706	2,796	—	15,502	
	受診割合	50.4%	33.8%	—	46.3%	
長野 (2012年度)	歯科健診者数	60,770	35,714	1,989	98,473	小学校97/203 (47.8%) 中学校43/110 (39.1%)
	要歯科受診	20,787	9,125	817	30,729	
	歯科受診数	11,888	3,431	487	15,806	
	受診割合	57.2%	37.6%	59.6%	51.4%	
大阪 (2013年度)	歯科健診者数	102,995	45,387	—	148,382	小学校132/246 (53.7%) 中学校54/98 (55.1%)
	要歯科受診	37,619	16,630	—	54,249	
	歯科受診数	17,953	5,020	—	22,973	
	受診割合	47.7%	30.2%	—	42.3%	

※岩手・大阪・宮城・長野の各保険医協会調べ

県内市町の子ども医療費助成制度の状況

(H28.10 現在)

	単独での拡充状況	
	乳幼児医療	
	対象年齢拡大 (※県：小学校就学前)	所得制限撤廃 (※県：市町村民税所得割 136,700円以下世帯)
下 関	中学校卒業(1割減)	3歳未満、 小学校1年～中学校卒業
宇 部	中学校卒業(1割減)	
山 口	中学校卒業	就学前
萩	小学校卒業	
防 府	小学校卒業	小学校卒業
下 松	小学校卒業	小学校卒業
岩 国	中学校卒業	中学校卒業
光	高校卒業(入院) 小学校3年(通院・歯科)	
長 門	小学校卒業	小学校卒業
柳 井		
美 祢	小学校卒業	就学前
周 南	小学校卒業	就学前
山陽小野田	中学校卒業(1割減)	就学前
周防大島	中学校卒業	中学校卒業
和 木	中学校卒業	中学校卒業
上 関	中学校卒業	中学校卒業
田布施		
平 生		
阿 武	中学校卒業	中学校卒業

国公立大学の授業料等の推移

年度	国立大学		公立大学		私立大学	
	授業料	入学料	授業料	入学料	授業料	入学料
	円	円	円	円	円	円
昭和 50	36,000	50,000	27,847	25,068	182,677	95,584
51	96,000	↓	66,582	74,220	221,844	121,888
52	↓	60,000	78,141	80,152	248,066	135,205
53	144,000	↓	110,691	90,909	286,568	157,019
54	↓	80,000	134,618	104,091	325,198	175,999
55	180,000	↓	157,412	119,000	355,156	190,113
56	↓	100,000	174,706	139,118	380,253	201,611
57	216,000	↓	198,529	150,000	406,261	212,650
58	↓	120,000	210,000	167,265	433,200	219,428
59	252,000	↓	236,470	178,882	451,722	225,820
60	↓	↓	250,941	179,471	475,325	235,769
61	↓	150,000	252,000	219,667	497,826	241,275
62	300,000	↓	290,400	230,514	517,395	245,263
63	↓	180,000	298,667	261,639	539,591	251,124
平成 元	339,600	185,400	331,686	268,486	570,584	256,600
2	↓	206,000	337,105	287,341	615,486	266,603
3	375,600	↓	366,032	295,798	641,608	271,151
4	↓	230,000	374,160	324,775	668,460	271,948
5	411,600	↓	405,840	329,467	688,046	275,824
6	↓	260,000	410,757	357,787	708,847	280,892
7	447,600	↓	440,471	363,745	728,365	282,574
8	↓	270,000	446,146	371,288	744,733	287,581
9	469,200	↓	463,629	373,893	757,158	288,471
10	↓	275,000	469,200	375,743	770,024	290,799
11	478,800	↓	477,015	381,271	783,298	290,815
12	↓	277,000	478,800	383,607	789,659	290,691
13	496,800	↓	491,170	387,200	799,973	286,528
14	↓	282,000	496,800	394,097	804,367	284,828
15	520,800	↓	517,920	397,327	807,413	283,306
16	↓	↓	522,118	397,271	817,952	279,794
17	535,800	↓	530,586	401,380	830,583	280,033
18	↓	↓	535,118	400,000	836,297	277,262
19	↓	↓	536,238	399,351	834,751	273,564
20	↓	↓	536,449	399,986	848,178	273,602
21	↓	↓	536,632	402,720	851,621	272,169
22	↓	↓	535,962	397,149	858,265	268,924
23	↓	↓	535,959	399,058	857,763	269,481
24	↓	↓	537,960	397,595	859,367	267,608
25	↓	↓	537,933	397,909	860,266	264,417
26	↓	↓	537,857	397,721	864,384	261,089
27	↓	↓	537,857	397,721	-	-

(注)① 年度は入学年度である。

② 国立大学の平成16年度以降の額は国が示す標準額である。

③ 公立大学・私立大学の額は平均であり、公立大学入学料は地域外からの入学者の平均である。

山陽小野田市住宅リフォーム資金助成事業実績

○予算及び実績

(単位：千円)

実施		予算					合計	助成金額	工事金額 (税抜き)	費用対 効果
年度	内訳	当初	6月補	9月補	12月補	3月補				
25	一般	8,000	2,000	0	0	0	10,000	9,920	172,215	17倍
26	一般	10,000	0	0	0	0	10,000	9,920	174,890	18倍
27	一般	10,000	0	0	0	0	10,000	10,000	162,348	16倍
28	一般	10,000	0	0	0	0	10,000	10,000	153,535	15倍

○申請及び助成件数

実施		受付期間		申請 件数	助成 件数
年度	内訳	開始	終了		
25	一般	6/3	12/2	173	173
26	一般	5/1	11/26	175	170
27	一般	5/1	11/19	183	173
28	一般	5/1	11/17	187	180